



2026 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資及び需給調整市場への参入状況に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、PP7 号合同会社（東北・関西・中国・九州エリアに所在する高圧系統用蓄電所 6 箇所を保有する合同会社をいい、以下「本 SPC」といいます。）を営業者とする匿名組合契約を締結し、同契約に基づき出資することを決議いたしました。また、同日付で匿名組合契約を締結し、出資金の払込みを完了しておりますので、下記のとおりお知らせいたします。

本件出資により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電所は 17 件、全体容量は約 138MWh となります。併せて、当社グループが関与する既存蓄電所の需給調整市場への参入状況及び今後の予定についてお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産賃貸事業を主軸としつつ、不動産、金融及びコンサルティングに関する知見を活かし、長期的かつ安定的な収益を創出する事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の安定化、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーインフラの強靱化に資する系統用蓄電池事業を、中長期的な成長が見込まれる重要な事業分野と位置付け、蓄電所の取得・開発、系統用蓄電池事業への出資及び需給調整市場への参入を積極的に進めております。

このような取組みの一環として、当社は、TAOKE ENERGY 株式会社が主体となって手掛ける本 SPC を営業者とする匿名組合契約を締結し、同契約に基づき出資することといたしました。

本 SPC は、東北・関西・中国・九州エリアに所在する高圧系統用蓄電所 6 箇所を保有しており、各蓄電所の設備容量は各 2MW/8MWh、合計約 12MW/48MWh となります。当社の本匿名組合への出資割合は 24.5%です。

本件出資により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電所は 17 件、全体容量は合計約 138MWh となり、当社グループの系統用蓄電池事業における事業規模はさらに拡大することとなります。

当社グループでは、特定の地域又は電力エリアに偏ることなく、各地域の市場環境、系統状況、事業性及び収益性等を総合的に勘案して案件を選定し、地域分散を図りながら事業基盤の拡大を進めております。

また、当社グループが関与する既存の蓄電所についても、建設及び系統連系にとどまらず、収益化の段階となる需給調整市場への参入が順次進展しております。

現時点では、愛知県知多郡阿久比町、三重県志摩市及び長野県上高井郡小布施町の 3 件において、既に需給調整市場での取引を開始しております。

今後の予定として、岐阜県各務原市及び愛知県田原市の蓄電所については 2026 年 10 月、秋田県男鹿市の蓄電所については同年 11 月、千葉県成田市、兵庫県神戸市及び福島県須賀川市の蓄電所については 2027 年 1 月に、それぞれ需給調整市場への参入を予定しております。

また、鳥取県鳥取市、新潟県村上市、岡山県和気郡及び熊本県菊池市の蓄電所についても、順次、需給調整市場への参入を予定しております。

これらの蓄電所が予定どおり市場参入した場合、現在既に取引を開始している 3 件と合わせ、当社グループが関与する蓄電所のうち計 13 件が、2027 年 3 月期中に需給調整市場で取引を行う体制となる予定です。

また、各蓄電所については、それぞれの市場参入時期及び稼働状況に応じて、当社グループの収益に順次寄与するものと見込んでおります。

このように、当社グループの系統用蓄電池事業は、蓄電所の取得・開発及び系統用蓄電池事業への出資

による事業規模の拡大に加え、既存案件における需給調整市場への参入及び運用開始が順次進展しており、事業基盤の拡大と収益化の双方が進展しております。

現時点において、本 SPC が保有する蓄電所の主な収益源は、需給調整市場における調整力の提供による収益を想定しており、これに加えて、卸電力市場における電力価格の時間帯差を活用した充放電による収益及び容量市場における供給力の提供による収益を、補完的な収益機会として見込んでおります。

今後については、蓄電所ごとの設備仕様、市場環境及び運用状況等を踏まえ、複数の電力市場を活用しながら、安定的かつ効率的な運用を目指してまいります。

なお、これらの収益水準は、蓄電池及び PCS（注）の設備仕様、入札状況、市場価格、稼働状況、アグリゲーターによる運用方針並びに需給調整市場における制度及び上限価格等により変動する可能性があります。

当社は、足元の市場環境に加え、既に需給調整市場で取引を開始している蓄電所の運用状況、今後の市場環境及び各種運用コスト等を総合的に勘案した結果、本件出資が当社グループの中長期的な事業成長及び収益基盤の強化に寄与するものと判断し、本件出資を決定いたしました。

なお、本件の出資額については、関係当事者との守秘義務及び今後の同種案件に係る交渉への影響を踏まえ、公表を控えさせていただきます。

当社には現在、系統用蓄電池事業に関する多数の案件が寄せられております。今後も、各案件の事業性、収益性及びリスクを慎重に精査したうえで、優良案件の取得及び出資を積極的に検討するとともに、既存案件についても需給調整市場への参入及び安定的な運用を着実に進めることで、系統用蓄電池事業の事業規模及び収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

（注）PCS（パワーコンディショナー）とは、直流電力と交流電力を相互に変換する電力変換装置をいいます。

2. 出資の概要

① 営業者	PP7号合同会社
② 当社匿名組合出資割合	24.5%
③ 対象事業	高圧系統用蓄電池事業
④ 所在エリア	東北・関西・中国・九州エリア
⑤ 設備構成・容量	蓄電所 6 箇所、各 2 MW／8 MWh、合計約12MW／48MWh
⑥ 連系状況	4 箇所は2026年 9 月18日連系予定 1 箇所は2026年10月10日連系予定 1 箇所は2026年11月30日連系予定
⑦ 業務執行者	一般社団法人PP7号
⑧ 資産管理・AM	TAOKE ENERGY株式会社
⑨ O&M	TAOKE ENERGY株式会社
⑩ アグリゲーター	パワープール株式会社
⑪ 出資額	出資額については、関係当事者との守秘義務及び今後の同種案件に係る交渉への影響を踏まえ、公表を控えさせていただきます。
⑫ 出資資金	本件出資には、社債による調達資金及び自己資金を充当しております。

3. 本件事業に係る主要関係者の概要

① 名称	TAOKE ENERGY株式会社
② 所在地	東京都港区新橋 6 丁目 2 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 陸 剣洲
④ 事業内容	系統用蓄電所の開発、産業用のリン酸鉄リチウムイオン蓄電池システムの開発・製造・販売、蓄電池遠隔監視システム、EMSシステムの開発
⑤ 資本金	65百万円

⑥ 設立年月日	2018年8月10日
⑦ 大株主及び持株比率	PV MAP ENERGY PTE.LTD. 100%
⑧ 当社との関係	当社は、TAOKE ENERGY株式会社との間で、千葉県成田市に所在する系統用蓄電所に係る売買契約を締結しております。 なお、当社とTAOKE ENERGY株式会社との間に資本関係及び人的関係はなく、同社は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 出資の日程

- ・取締役会決議日 ：2026年9月14日
- ・匿名組合契約締結日：2026年9月14日
- ・出資金払込日 ：2026年9月14日

5. 今後の見通し

本 SPC が保有する 6 箇所の蓄電所について、全件が需給調整市場へ参入し、通期で稼働した場合、本 SPC が保有する 6 箇所の蓄電所全体の年間売上高として約 3 億円を想定しております。

本 SPC が保有する蓄電所の需給調整市場への参入時期については、2027 年 1 月及び 2 月を予定しております。

本件出資に伴う 2027 年 3 月期の当社連結業績への影響については、2026 年 7 月 31 日公表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」における連結業績予想には織り込んでおりませんが、当期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

一方、当社グループが関与する既存の系統用蓄電所については、需給調整市場への参入及び運用開始が順次進展しており、それぞれの市場参入時期及び稼働状況に応じて、当社グループの業績への寄与が順次拡大していくものと見込んでおります。

当社グループは、今後も、既存案件の需給調整市場への参入及び安定的な運用を着実に進めるとともに、新規案件についても事業性、収益性及び投資採算性を慎重に精査しながら、蓄電所の取得・開発及び系統用蓄電池事業への出資を進め、系統用蓄電池事業の事業規模及び収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

以 上

〈参考〉当社グループにおける系統用蓄電池事業の保有・契約・出資案件について

本件出資により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電所は 17 件、全体容量は合計約 138MWh となります。

・ 2026 年 9 月 14 日時点 系統用蓄電池事業における保有・契約・出資案件一覧

	取得年月日	所在地	電圧区分	電力エリア	出力 (MW)	容量 (MWh)	持分比率 (*1)	持分出力	持分容量 (MWh)	ステータス(*2)	受電開始	スキーム
1	2025年12月5日	千葉県成田市	高圧	東京電力	2	8	100%	2.0	8	建設中	2026年9月予定	自社保有
2	2026年5月29日	大分県杵築市	高圧	九州電力	2	10	70%	1.4	7	契約済	2027年6月予定	GK-TK
3	2026年6月29日	大分県日田市	高圧	九州電力	2	8	70%	1.4	5.6	契約済	2027年6月予定	GK-TK
4	2026年6月30日	秋田県男鹿市	高圧	東北電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年5月済	GK-TK
5	2026年6月30日	愛知県知多郡	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	需給調整市場取引開始	2026年4月済	GK-TK
6	2026年6月30日	岐阜県各務原市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年7月済	GK-TK
7	2026年6月30日	愛知県田原市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年7月済	GK-TK
8	2026年6月30日	三重県志摩市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	需給調整市場取引開始	2026年4月済	GK-TK
9	2026年6月30日	栃木県小山市	高圧	東京電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年2月済	GK-TK
10	2026年7月31日	長野県上高井郡	高圧	中部電力	2	8	100%	2.0	8	需給調整市場取引開始	2025年12月済	自社保有
11	2026年8月31日	島根県雲南市	高圧	中国電力	2	8	100%	2.0	8	建設中	2027年2月予定	自社保有
12	2026年9月14日	兵庫県神戸市	高圧	関西電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	2026年9月予定	GK-TK
13	2026年9月14日	福島県須賀川市	高圧	東北電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	2026年9月予定	GK-TK
14	2026年9月14日	鳥取県鳥取市	高圧	中国電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	2026年9月予定	GK-TK
15	2026年9月14日	新潟県村上市	高圧	東北電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	2026年11月予定	GK-TK
16	2026年9月14日	岡山県和気郡	高圧	中国電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	2026年9月予定	GK-TK
17	2026年9月14日	熊本県菊池市	高圧	九州電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	2026年10月予定	GK-TK
合計					34	138		14.8	60.6			

* ステータスは、開発中、契約済、建設中、受電開始、需給調整市場参加(収益化)となります。

(*1)持分比率については、当社グループが直接保有する案件については当社グループの保有割合を、匿名組合出

資案件については当社の匿名組合出資割合を記載しております。なお、事業の進捗、追加出資、資金調達その他の事情により、当該持分比率は今後変動する可能性があります。

(*2)ステータスについては、各案件の進捗状況に応じて、「契約済」「建設中」「受電開始」「需給調整市場取引開始」に区分しております。「契約済」は、土地取得、事業用地の確保又は蓄電所取得・出資等に関する契約を締結している段階をいい、「建設中」は、着工後、蓄電池設備、PCS、連系設備その他関連設備の設置工事が進行している段階をいいます。また、「受電開始」は、系統連系が完了し、蓄電所として受電を開始している段階をいい、「需給調整市場取引開始」は、需給調整市場への入札その他の電力市場における取引を開始し、蓄電所として商業運転を行っている段階をいいます。

以 上